

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第183期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 彰
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 梅村 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 梅村 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第182期 第3四半期連結累計期間	第183期 第3四半期連結累計期間	第182期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	69,186	60,201	94,842
経常利益(百万円)	5,723	4,664	7,858
四半期(当期)純利益(百万円)	3,210	3,559	3,703
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,506	3,531	2,791
純資産額(百万円)	49,384	52,603	49,666
総資産額(百万円)	110,079	116,889	110,036
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.22	24.64	25.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.8	45.0	45.1

回次	第182期 第3四半期連結会計期間	第183期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.88	15.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第182期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、NIPPON SHARYO U.S.A., INC.ならびに同社傘下のNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCおよびNIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLCは重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響が残る中、設備投資などに緩やかな回復が見られますが、欧州の債務問題などを背景とした海外経済の減速や円高の影響により、持ち直しの動きに滞りが見られません。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上は、N700系新幹線電車の売上等でしたが、鉄道車両および鉄構の売上が減少したことなどにより、前年同四半期比13.0%減少の602億1百万円となりました。利益面につきましては、過去最高益であった前年同四半期に比べ、営業利益は20.0%減少の45億93百万円、経常利益は18.5%減少の46億64百万円、四半期純利益は10.9%増加の35億59百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

鉄道車両事業

JR東海向けN700系新幹線電車の納入が順調に続いたほか、JR西日本向けN700系新幹線電車、JR東海向け電車、東京メトロ銀座線電車などを納入しましたが、公営・民営鉄道向け車両などが減少したため、売上高は306億85百万円と前年同四半期比19.2%減少となりました。

輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、コンテナ貨車、タンク貨車、無人搬送車などでまとまった売上があったほか、LPGタンクローリなどの売上があり、売上高は69億84百万円と前年同四半期比21.7%増加となりました。

鉄構におきましては、工事進行基準案件として、北海道開発局向け新御料橋、中部地方整備局向け堀越西高架橋、馬瀬高架橋、藁科川橋などのほか、架設工事として東静岡南北幹線跨線橋、佐脇跨線橋などの売上があり、売上高は46億23百万円となりましたが、前年同四半期は大型の工事完成基準案件の売上があったため、前年同四半期比54.0%減少しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は116億8百万円と前年同四半期比26.4%減少となりました。

建設機械事業

建設機械におきましては、全回転チューピング装置や小規模住宅建設用の小型杭打機などの堅調な国内需要に加え、アジアを中心とした杭打機などの海外需要がありました。発電機につきましては、東日本大震災の影響および電力不足の懸念などによる需要があり、売上が増加しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は115億35百万円と前年同四半期比14.5%増加となりました。

その他

JR東海向けリニア用機械設備や車両検修設備、搬送設備、各地のJA向け営農プラントの改修工事および家庭紙メーカー向け製紙関連設備などの売上のほか、ゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがあり、売上高は63億73百万円と前年同四半期比18.8%増加となりました。

（2）事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12億41百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

鉄道車両事業

重要な変更はありません。

輸送用機器・鉄構事業

重要な変更はありません。

建設機械事業

重要な変更はありません。

その他

エンジニアリング本部が中心となり、鉄道事業者向け機械設備の分野において研究開発を行っております。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	30,879	14.1
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	12,999	+8.5
建設機械事業(百万円)	11,369	+21.5
その他(百万円)	5,651	+13.6
合計(百万円)	60,899	2.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業	16,048	20.0	130,354	+65.6
輸送用機器・鉄構事業	11,621	+12.1	15,150	10.8
建設機械事業	11,387	+22.5	1,699	16.2
その他	7,048	+14.1	4,548	5.2
合計	46,104	+0.5	151,752	+40.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	30,685	19.2
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	11,608	26.4
建設機械事業(百万円)	11,535	+14.5
その他(百万円)	6,373	+18.8
合計(百万円)	60,201	13.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東海旅客鉄道(株)	27,749	40.1	26,555	44.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

第1四半期連結会計期間より、NIPPON SHARYO U.S.A., INC. など3社を連結の範囲に含めております。

(5) 主要な設備

主要な設備の新設

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定		投資の 目的等
				総額	既支払額	着手	完了	
日本車輛製造(株) 豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車両	新型車両 生産設備	211	-	H24.4	H25.3	生産能力 の確保

主要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了及び 稼働	完成後の 増加能力
日本車輛製造(株) 衣浦製作所	愛知県 半田市	輸送用機器・鉄構	橋梁用パネル 溶接ロボット	H23.7	工数低減 約60%

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境として、鉄道車両事業では、国内市場について新幹線を中心に続いた旺盛な需要が一段落の局面を迎え、また社会の少子高齢化傾向等から市場自体の拡張性は限定的であるものと見られます。当社グループといたしましては、上記の状況を踏まえ、競争力強化のため技術提案力と生産性の向上に注力するとともに、海外案件の継続的な獲得を企図し、米国イリノイ州に鉄道車両組立工場を建設（平成24年夏の稼働開始予定）しており、現地一貫事業体制を構築することにより、メインターゲットの一つである北米市場でのプレゼンス強化に努めてまいります。この他、台湾および東南アジアを中心に、為替変動リスクに十分な配慮をしつつ、各地のニーズに応える提案型営業活動を推進いたします。なお、非連結子会社であった NIPPON SHARYO U.S.A., INC. など3社を、上記工場の建設に伴い重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

輸送用機器・鉄構事業において、輸送用機器では、設備投資の抑制基調から厳しい受注環境にありますが、市場ニーズを捉えた製品提案による受注確保に努めてまいります。また、需要減少に直面している鉄構では、技術提案力の強化による受注確保とコスト低減に努めるとともに周辺事業の営業展開を進めてまいります。

建設機械事業およびその他においても、公共工事および民間設備投資の低迷から厳しい環境が続いておりますが、海外市場を含めたきめ細かい営業活動と市場変動に応じた生産の最適化・効率化による収益確保に努めてまいります。

なお、当社グループの主要製品は鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上の製品構成が大きく変化いたします。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、鋼材等原材料の需給状況や価格変動が経営成績に大きく影響いたします。従って、当社グループといたしましては、原材料の適時調達や歩留まり向上、材質の変更等を進めてコスト上昇の抑制に努めてまいります。

(7) 財務政策

当社グループは、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。また、当社は親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。資金調達について、設備投資資金は内部資金および金融機関からの長期借入金ならびに社債で調達し、運転資金は内部資金およびCMSからの短期借入金で調達しております。流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,750,129	146,750,129		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		146,750		11,810		12,038

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,325,000 (相互保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式143,435,000	143,435	
単元未満株式	普通株式 975,129		
発行済株式総数	146,750,129		
総株主の議決権		143,435	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式594株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1番1号	2,325,000	-	2,325,000	1.58
(相互保有株式) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	3,000	12,000	15,000	0.01
計		2,328,000	12,000	2,340,000	1.59

(注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式12,000株を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,147	4,325
受取手形及び売掛金	22,125	16,681 ³
商品及び製品	1,934	2,235
半製品	1,213	1,216
仕掛品	21,325	23,668
原材料及び貯蔵品	1,222	1,385
短期貸付金	9,374	15,267
その他	2,442	3,785
貸倒引当金	87	44
流動資産合計	61,697	68,521
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,728	17,107
その他(純額)	14,327	15,055
有形固定資産合計	31,055	32,162
無形固定資産		
	377	412
投資その他の資産		
投資有価証券	13,268	12,545
その他	3,682	3,314
貸倒引当金	45	67
投資その他の資産合計	16,905	15,792
固定資産合計	48,338	48,367
資産合計	110,036	116,889
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,604	7,501 ³
電子記録債務	-	10,125
短期借入金	470	470
未払法人税等	2,192	601
前受金	8,564	17,181
賞与引当金	1,687	829
工事損失引当金	9	30
受注損失引当金	-	156
その他	6,540	15,126 ³
流動負債合計	37,069	52,023
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	87	75
引当金	625	692
その他	12,587	11,494
固定負債合計	23,300	12,261
負債合計	60,369	64,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,045	12,045
利益剰余金	23,908	26,919
自己株式	479	488
株主資本合計	47,285	50,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,303	2,428
繰延ヘッジ損益	3	78
為替換算調整勘定	-	83
その他の包括利益累計額合計	2,300	2,266
少数株主持分	80	50
純資産合計	49,666	52,603
負債純資産合計	110,036	116,889

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	69,186	60,201
売上原価	58,929	50,947
売上総利益	10,257	9,253
販売費及び一般管理費	4,513	4,660
営業利益	5,743	4,593
営業外収益		
受取利息	22	29
受取配当金	215	225
持分法による投資利益	12	11
その他	73	84
営業外収益合計	323	351
営業外費用		
支払利息	209	136
その他	134	143
営業外費用合計	344	280
経常利益	5,723	4,664
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	0	1,016
貸倒引当金戻入額	41	-
受取和解金	71	-
投資有価証券割当益	73	-
特別利益合計	187	1,026
特別損失		
固定資産除売却損	191	83
減損損失	7	4
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	191	343
ゴルフ会員権評価損	4	-
環境対策引当金繰入額	96	-
特別損失合計	493	431
税金等調整前四半期純利益	5,416	5,259
法人税等	2,204	1,694
少数株主損益調整前四半期純利益	3,211	3,565
少数株主利益	1	6
四半期純利益	3,210	3,559

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,211	3,565
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	700	124
繰延ヘッジ損益	4	75
為替換算調整勘定	-	83
その他の包括利益合計	704	33
四半期包括利益	2,506	3,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,505	3,525
少数株主に係る四半期包括利益	1	6

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、NIPPON SHARYO U.S.A., INC.ならびに同社傘下のNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCおよびNIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLCは重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.1%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.1%に変更しております。 これにより、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は508百万円、法人税等は324百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は186百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残 価保証 興銀リース(株) 420百万円 三井住友ファイナンス&リース(株) 262百万円 東銀リース(株) 65百万円 昭和リース(株) 51百万円 J A三井リース(株) 8百万円 その他 10百万円 <hr/> <div style="text-align: right;">計 818百万円</div>	1. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残 価保証 興銀リース(株) 362百万円 昭和リース(株) 339百万円 三井住友ファイナンス&リース(株) 241百万円 東京センチュリーリース(株) 72百万円 東銀リース(株) 53百万円 その他 8百万円 <hr/> <div style="text-align: right;">計 1,077百万円</div>
2. 受取手形割引高 21百万円	2. 受取手形割引高 190百万円
	3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の 休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期 手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれておりま す。 受取手形 348百万円 支払手形 197百万円 設備支払手形 6百万円 (流動負債「その他」)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 1,896百万円	減価償却費 2,113百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	37,969	15,779	10,074	5,363	69,186	-	69,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	83	-	95	424	602	602	-
計	38,052	15,779	10,169	5,787	69,789	602	69,186
セグメント利益又は損失()	5,039	402	1,023	78	6,386	642	5,743

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額には、全社費用 689百万円、セグメント間取引消去56百万円および棚卸資産の調整額 17百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	30,685	11,608	11,535	6,373	60,201	-	60,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	119	1	1	509	631	631	-
計	30,804	11,609	11,536	6,882	60,832	631	60,201
セグメント利益	3,140	241	1,358	493	5,234	641	4,593

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、全社費用 634百万円、棚卸資産の調整額 15百万円およびセグメント間取引消去7百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22.22円	24.64円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,210	3,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,210	3,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	144,465	144,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....361百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

日本車輛製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 平野 善得
業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 水野 裕之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。